

富山県環境基本計画の進捗状況について

1 循環型社会と低炭素社会づくりの推進【廃棄物プラン、新とやま温暖化ストップ計画、環境教育等行動計画などにより施策推進】

- (1) 将来像：県民一人ひとりが、廃棄物の排出抑制や循環的利用などに積極的に取り組むとともに、温室効果ガス排出量削減に向けた行動を実践していること。
- (2) 現 状：①県内の一般廃棄物の排出状況は基準年度（H24）から減少し、近年横ばい。再生利用率は漸増傾向（R1:26.0%）にあり、全国平均（同19.6%）を上回っている。
- ②県内の産業廃棄物の排出状況は近年徐々に減少しつつある。減量化量を含めた減量化・再生利用率は近年漸増傾向（R1:95.7%）にあるが、全国平均（H30：97.6%）よりも低い値となっている。
- ③県内の温室効果ガスの排出量は基準年度（H17:12,929千t-CO₂）に比べて減少（-12.5%（H30:11,313千t-CO₂））し、全国（同-9.7%）を上回る削減率となっている。

(3) 指標の達成状況

指標名及び説明	指標の推移					目 標 R3年度	達 成 見込み	状 況 等
	H28	H29	H30	R1	R2			
一般廃棄物再生利用率 一般廃棄物排出量に対する再生利用量の割合	25.6%	26.5%	26.7%	26.0%	—	27% 以上*	○ 達成可能	・近年、横ばいで推移。レジ袋削減等による容器包装廃棄物の排出抑制、使用済小型家電や店頭回収された資源物等のリサイクルによる循環的利用を進めているが、目標の達成には、集団回収や民間事業者による回収など資源回収の強化等を引き続き実施する必要がある
産業廃棄物減量化・再生利用率 産業廃棄物排出量に対する減量化量及び再生利用量の合計の割合	95.3%	95.5%	96.5%	95.7%	—	97% 以上*	○ 達成可能	・95%程度で推移(横ばい)。多量排出事業者への技術支援及び技術情報の提供、リサイクル業者に関する情報提供、排出抑制・循環的利用についての普及啓発などを引き続き実施する必要がある
世帯当たりのエネルギー消費量の削減率 2002年度(H14)を基準としたエネルギー消費量の削減率	34.3% 削減	29.3% 削減	29.8% 削減	—	—	26% 削減*	◎ 達成	・近年30%前後で推移し、目標を達成 ・今後、節電や省エネ製品への買替えなどの普及啓発を行うことにより、さらにエネルギー消費量の削減が進むと考えられる
事務所・ビル等の延床面積当たりのエネルギー消費量の削減率 2002年度(H14)を基準としたエネルギー消費量の削減率	22.7% 削減	21.9% 削減	22.8% 削減	—	—	32% 削減*	○ 達成可能	・長期で見ると改善傾向にあるが、近年下げ止まり傾向にある ・エコアクション21の導入など事業活動における環境配慮や事業者による省エネ設備導入、建築物の省エネ性能の向上等の取組みをより一層推進するなどエネルギー消費量の削減を進める必要がある

* 「元気とやま創造計画ーとやま新時代へ 新たな挑戦ー」（2018年(H30)3月策定）の県民参考指標

2 自然環境の保全【自然環境指針、イヌワシ保護指針、森づくりプランなどにより施策推進】

(1) 将来像：自然に対する理解が深まるとともに、生物多様性の確保や、人と自然との共生の取組みが進み、豊かで美しい自然が保全されていること。

(2) 現 状：①人と自然の触れ合いを推進するため、自然公園等を整備するとともに、県が養成したナチュラルリストが自然環境保全の知識、モラル、マナーについて啓発活動を実施

②近年、人身被害や高山帯などでの自然環境被害、農作物被害を発生させるツキノワグマや日本時価、イノシシなど野生鳥獣は生息数を増大させているとともに、この野生鳥獣の生息数などを管理する銃猟者は減少や高齢化が進行している。

③手入れが不十分な人工林、放置された里山林の増加等により、森林が有する水源涵養、土砂災害防止、地球温暖化防止、生物多様性の保全等の公益的機能の低下が懸念される。

(3) 指標の達成状況

指標名及び説明	指標の推移					目 標 R3年度	達成 見込み	状況等
	H28	H29	H30	R1	R2			
ナチュラルリスト（上段）とジュニアナチュラルリスト（下段）の認定者数 ナチュラルリスト、ジュニアナチュラルリストとして県が認定した人員数	784人 328人	841人 328人	841人 362人	841人 362人	892人 362人	900人 390人*	○ 達成可能	・ナチュラルリストの認定は、3年に1度開催の講座の修了者に対して行っている。開催年のR2はコロナ禍で例年より講座申込者が減少したため、僅かに目標値に届かなかったが、概ね目標は達成したと考えている。 ・ジュニアナチュラルリストの認定も3年に1度の講座の修了者に対して行っているが、開催年のR3の講座申込状況から目標は達成できるものと見込んでいる。
ライチョウ生息数（立山地域） 北アルプスのうち立山地域（約1,070ha）における推定生息数	295羽 284羽 (H23)	—	—	—	—	現状維持	○ 達成可能	・ハイマツ地帯への人の立入り規制、植生復元、環境浄化など生息環境の向上と保護思想の普及・啓発に県民協働で取り組んでおり、現状維持は可能と見込んでいる（R3は外部委託により、生息数調査を実施しており、現在、集計中）。
里山林の整備面積（累計）と整備率 竹林を含む里山林を整備する面積（整備率）	2,628ha 60%	2,858ha 62%	3,116ha 68%	3,359ha 73%	3,603ha 78%	3,600ha* 78%	◎ 達成	・富山県森づくりプランに沿って、水と緑の森づくり税を活用しながら計画的に里山林整備を進めてきたところ、R2年度末時点で目標を達成

* 「元気とやま創造計画ーとやま新時代へ 新たな挑戦ー」（2018年（H30）3月策定）の県民参考指標

3 生活環境の保全【ブルースカイ計画、クリーンウォーター計画、富山県海岸漂着物対策推進地域計画などにより施策推進】

- (1) 将来像：多くの県民の実践により、きれいでさわやかな大気、豊かで清らかな水など安全で健康的な生活環境が確保されていること。
- (2) 現 状：①大気については、県内19（一般16、自排3）の観測局で連続的な監視を行っており、SO₂、NO₂及びSPMについては近年すべての観測局で環境基準を達成。これらの物質の濃度（年平均値）は、近年横ばいで推移。
- ②水質については、河川、海域等の97地点（R2）で定期的な監視を行っており、水銀、カドミウム等の有害物質は近年すべての地点で環境基準を達成している。また、BOD/CODについても、H24年度以降すべての地点で環境基準を達成している。
- ③騒音については、北陸新幹線沿線及び幹線道路沿線において、環境基準を達成していない地点/路線がある。
- ④県民等による自主的な環境保全活動については、県土美化推進県民会議を中心とした清掃美化活動や、エコドライブ推進運動、プラスワンアクション等を通じて、環境保全に取り組む人づくり及び各主体の連携協力を推進している。
このうち海岸漂着物については、ほぼ県内全域の海岸で確認され、そのほとんどが県内由来のものと考えられる。
- ⑤環日本海地域の環境保全については、NOWPAP活動支援とともに、NPECや沿岸自治体と連携した取組みを推進している
- ⑥イタイイタイ病資料館において、貴重な資料や教訓等の後世への継承や国内外への情報発信を実施している。

(3) 指標の達成状況

指標名及び説明	指標の推移					目 標 R3年度	達成 見込み	状況等
	H28	H29	H30	R1	R2			
大気環境基準の達成率 （上段：SO ₂ 、下段：NO ₂ ） 大気観測局のうち、環境基準を達成している観測局の割合	100%	100%	100%	100%	100%	100%	○ 達成可能	・近年、すべての大気観測局でSO ₂ 、NO ₂ ともに環境基準を達成、維持 ・引き続き、工場等からの大気汚染物質の排出抑制を推進することにより、達成可能
	100%	100%	100%	100%	100%	100%		
水質環境基準の達成率 （上段：河川、下段：海域） 水質調査地点のうち、環境基準を達成している地点の割合	100%	100%	100%	100%	100%	100%	○ 達成可能	・河川は、近年すべての環境基準点で環境基準を達成、維持 ・海域は、H24年度以降、環境基準の達成率が100%を維持 ・工場排水対策、生活排水対策の進展、工場等からの汚濁負荷量排出抑制推進により達成可能
	100%	100%	100%	100%	100%	100%*		
汚水処理人口普及率 下水道や農村下水道、浄化槽等の汚水処理人口の普及割合	96%	97%	97%	97%	—	98%	○ 達成可能	・汚水処理設備の整備は着実に進展 ・今後、整備地域が郊外部にシフトしていくが、効率的な整備の促進を図ることにより達成可能

* 「元気とやま創造計画ーとやま新時代へ 新たな挑戦ー」（2018年（H30）3月策定）の県民参考指標

4 水資源の保全と活用【とやま21世紀水ビジョン、地下水指針、森づくりプランなどにより施策推進】

- (1) 将来像：空から山、平野、川等を経て富山湾に至る水の循環と県民の諸活動との調和が図られ、水資源が有効に活用されるとともに、地域に根ざした水文化が継承されていること。
- (2) 現 状：①とやま21世紀水ビジョンに基づき、水に関わる各種施策を総合的に推進している
 ②地下水については、消雪設備の増加に伴い、冬期間に市街地の一部で一時的に地下水位の低下が見られるものの、全体的には大きな変動はなく概ね横ばいで推移している。
 ③全国2位の包蔵水力を活用し、農業用水等を活用した小水力発電を推進しており、その発電設備容量は全国1位。

(3) 指標の達成状況

指標名及び説明	指標の推移					目 標 R3年度	達 成 見込み	状 況 等
	H28	H29	H30	R1	R2			
森林整備延べ面積(累計) 1990(H2)年度以降実施した間伐の延べ面積累計	34,784 ha	35,807 ha	36,730 ha	38,039 ha	39,104 ha	40,607 ha* ¹	○ 達成可能	・水源のかん養や地球温暖化の防止などを図るため、間伐等の森林整備を推進 ・適正な森林整備の推進に引き続き取り組むことで達成可能
地下水揚水量の適正確保率 地下水条例対象地域(8地下水区)における適正な揚水量の確保状況	100%	100%	100%	100%	100%	100%	○ 達成可能	・地下水揚水量は、富山県地下水の採取に関する条例対象地域における地下水区ごとの適正揚水量の範囲内を維持 ・地下水の保全・適正利用の推進に引き続き取り組むことで達成可能
小水力発電所の整備箇所 中小河川、農業用水等を利用した小水力発電所の整備箇所数	39か所	42か所	48か所	49か所	50か所	45か所* ²	◎ 達成	・農業用水を利用した整備を中心に、毎年度順調に増加し、R2年度には目標を上回る50箇所が稼動(達成) ・今後も継続的に新規箇所の整備が見込まれる
水文化に関する活動に取り組んでいる団体数 水とのふれあい活動や水文化の継承活動等を行っている住民・ボランティア団体等の数	217団体	233団体	247団体	250団体	247団体	230団体* ²	◎ 達成	・河川・海岸愛護ボランティア活動が着実に増加し、H29年度末時点で目標を達成 ・今後も、地域ぐるみでの用水保全活動を推進

* 1 「富山県森林・林業振興計画」(H31年3月策定)の目標値

* 2 「元気とやま創造計画ーとやま新時代へ 新たな挑戦ー」(2018年(H30)3月策定)の県民参考指標

5 県民・事業者・NPO・行政等が連携して取り組むネットワークづくり

(1) 将来像：—（設定なし）

- (2) 現 状：①「とやま環境フェア」や「エコライフ・アクト大会」等の各種イベントの開催を通じ、エコライフ定着・拡大を推進
 ②ライチョウサポート隊、森づくりサポートセンター、地下水の守り人の登録等を通じ地域活動の活性化や参加を促進
 ③エコアクション21、リサイクル認定制度の普及等を通じ、事業者の環境保全活動の取組みを推進
 ④環境とやま県民会議を中心に、多様な主体間の連携を促進

(3) 指標の達成状況

指標名及び説明	指標の推移					目 標 R3年度	達成 見込み	状況等
	H28	H29	H30	R1	R2			
環境保全に関する相談件数 環境保全相談室((公財)とやま環境財団内に設置)への相談件数	380件	343件	497件	143件	126件	500件	△ 要努力	<ul style="list-style-type: none"> ・R1年度の後半は新型コロナ関連の影響からか、件数は減少 ・近年では、H28:380件、H29:347件、H30:497件で、達成見込みはあるものの、県民・事業者の環境保全意識の向上に努める必要がある。
エコアクション21の認証・登録事業者数 環境省が策定した中小企業向け環境マネジメントシステムであるエコアクション21の認証・登録事業者数	112 事業者	123 事業者	122 事業者	117 事業者	117 事業者	194事業者	△ 要努力	<ul style="list-style-type: none"> ・毎年、新規で登録する事業者はいるが、更新等のタイミングで登録を取りやめる事業者もあり、登録数が大きく伸びていない。(全国の傾向も同じ) ・普及啓発及び「EA21自治体イニシアティブ・プログラム」の実施による取得支援、県工事競争入札参加資格審査での加点等のメリットのPRなどにより、認証・登録を促進する
新県庁エコプランのCO₂削減率 県庁全体の事務事業に伴う二酸化炭素排出量の削減率	H26比 0.2% 削減	H26比 0.7% 削減	H26比 9.9% 削減	H26比 14.8% 削減	H26比 15.4% 削減	H26比 12.5% 以上削減*	◎ 達成	<ul style="list-style-type: none"> ・電気の排出係数の減少や暖冬の影響による庁舎燃料及び軽油(除雪車)の使用量の減少により、削減率は大きく向上 ・引き続き、エコオフィス活動自己点検、県有施設の施設面、運用面での省エネ対策等により削減に努める

* 新県庁エコプラン（第4期計画）の2020年度における目標

6 持続可能な社会構築に向けた人づくり

(1) 将来像：—（設定なし）

(2) 現 状：①環境教育に関する連携・協働に必要な情報を収集・提供するとともに、とやま環境財団を中心に各主体間の連携・協働を推進

②ナチュラリスト、自然保護指導員、フォレストリーダー、地下水の守り人等の活動を通じた自然保護・環境保全の普及啓発を実施

(3) 指標の達成状況

指標名及び説明	指標の推移					目 標 R3年度	達成 見込み	状況等
	H28	H29	H30	R1	R2			
環境保全活動に取り組む講師・指導者数 <small>身近な環境を活用した環境教育や環境保全活動を行う講師、指導者の数</small>	171人	168人	167人	192人	138人	150人	○ 達成可能	・「地下水の守り人」の養成講座を開催し、講師・指導者を育成 ・技術講習会等を開催し、環境保全活動に関する理解を深めてもらう取組みを実施

7 環境と経済の好循環の創出

(1) 将来像：—（設定なし）

(2) 現 状：①県内では廃棄物を活用した発電、レアメタル回収、小水力発電による再生可能エネルギーと観光を組み合わせた取組みが行われている

②ラムサール条約登録湿地「立山弥陀ヶ原・大日平」の環境保全と利用を促進、散居村や棚田地域の景観保全を推進

③名水の保全と利用、深層水の利活用など水を活かした産業振興を推進

(3) 指標の達成状況

環境基本計画において指標の設定なし

8 国際環境協力の推進

(1) 将来像：—（設定なし）

(2) 現 状：①県内ではNPECを中心に環境保全に関する交流推進事業や調査研究事業等が行われている

②環日本海地域での工業化の進展等によって、海洋汚染や越境大気汚染、漂着ごみといった広域的な環境問題への懸念が高まっている

(3) 指標の達成状況

指標名及び説明	指標の推移					目 標 R3年度	達成 見込み	状況等
	H28	H29	H30	R1	R2			
環日本海地域の環境協力を目的とした交流人数 環日本海地域の環境協力を目的として、県や(公財)環日本海環境協力センター等が実施する技術研修員受入れ、専門家派遣、国際会議開催等により交流した人数	68人	68人	48人	86人	0人 (8人*)	100人	△ 要努力	<ul style="list-style-type: none"> ・R2年度は新型コロナウイルスの影響により、交流人数は減少 ・今後もNPECと連携し、NEAR環境分科委員会や各種関係者会議、北東アジア地域の青少年を対象としたリーダー育成事業などを実施することにより日中韓ロを中心にオンラインでの交流を促進する 《取り組み等》 ・NEAR環境分科委員会の運営 ・北東アジア地域の青少年を対象としたリーダー育成事業 ・遼寧省との大気環境共同調査研究 ・漂着物対策関係者会議

* 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、オンライン開催された国際会議に参加した人数